

地球環境の保全

地球環境の保全

環境保全体制

当社グループは、環境との調和に配慮した企業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業を目指しています。そのため、環境保全体制を構築し、環境方針に基づいた活動やISO14001認証の維持継続を行っています。

また、環境システムを管掌する執行役員がトップに立ち、総括環境管理責任者の指揮のもと、各サイトに環境管理責任者を配置し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

ISO14001 (2015) 認証取得

登録日：2001年10月31日 維持継続中

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

- 事業活動において、環境関連法規およびその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
- 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ない製品等の環境に配慮した、様々な素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
- 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
- 環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
- 環境方針達成のために環境目的およびできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
- 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境・生物多様性および生態系保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
- 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

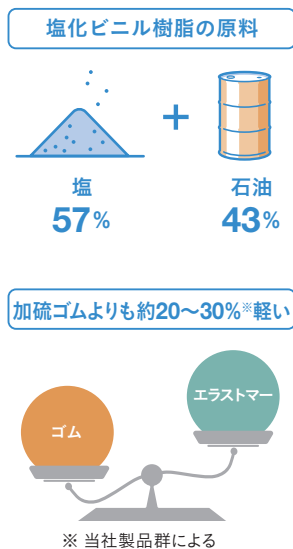
持続可能な地球環境への挑戦

環境対応製品

当社グループでは、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減や使用禁止など、高いレベルで環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に取り組んでいます。また、3か年中期経営計画の戦略のひとつとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げており、バイオマスプラスチック製品RIKEBIO®、ゴム代替/塗装代替等をはじめとする環境対応素材、塩化ビニル/熱可塑性エラストマー製品の拡販に努めています。2023年度はRIKEBIO®シリーズの拡充やリケンラップ ポタニカル®の販売開始、リサイクル硬質塩化ビニル用改質材の開発・上市などを実施しました。

塩化ビニル樹脂は原料の約6割が「塩（天然素材）」であり、ほかの石油由来原料100%の汎用樹脂と比較して環境負荷が低い素材です。塩化ビニル製品は、高耐久・長寿命・リサイクル性を含む様々な機能の付与が可能です。さらに、バイオマス可塑剤を使用し、植物由来・天然物由来の添加剤などを処方したコンパウンド・フィルムを開発することで環境負荷の低減を図っています。

熱可塑性エラストマーは、常温ではゴムと同じような弾性を持ちながら、熱を加えることで自由自在に成形することができます。機能を発現させるために温度と時間を要する加硫ゴムよりも少ないエネルギーで成形でき、マテリアルリサイクルも可能です。用途に応じて必要な機能を付与することで、高機能な製品の開発に取り組んでいます。また、加硫ゴムと比較して低比重なため自動車用部材の軽量化・燃費向上にもつながり、省エネルギー化に貢献しています。



樹脂サッシ

土木用ホース

ダストブーツ（自動車成形部材）

シリンジガasket

■ 高耐久・長寿命の塩化ビニル製品

他樹脂製品と比較して塩化ビニル製品の寿命は長いという特長があり、建材用途では十年から数十年使われるため、資源の節約にもつながります。室内空間に限らず屋外でも使用され、用途は多岐にわたります。

■ ゴム代替素材として有用なエラストマー

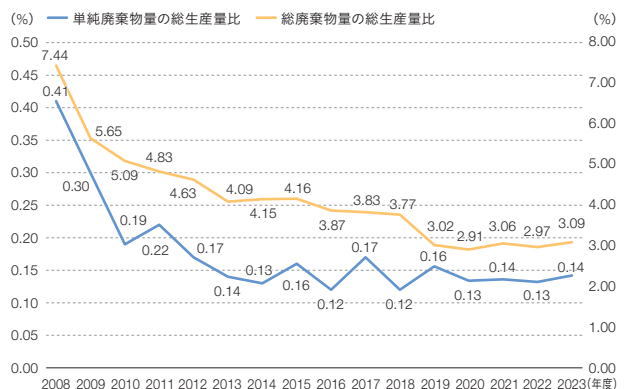
パッキン材をはじめ自動車用部材にも多く使用されており、車体の軽量化・燃費向上にも貢献しています。また、加硫工程がないため高い衛生性が求められる医療製品にも使われています。

廃棄物の削減

当社グループの事業活動においては、温室効果ガス（CO₂）の排出、産業廃棄物の排出、化学物質の排出が大きな環境負荷項目として挙げられ、排出削減や適正管理に努めています。

当社単体ではISO14001認証範囲に基づき、製造段階で発生する単純（埋立・焼却）廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけ、「単純廃棄物量の総生産量比0.1%以下、総廃棄物量の総生産量比3.5%以下に抑えること」を目標に取り組んでいます。工程改善による歩留り向上等により、廃棄物の発生そのものの抑制を図るとともに、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF（プラスチック由来の固形燃料）、セメント原料化等の有効利用への転換を図っています。

廃棄物量の総生産量比（単体）



2023年度からは単体での総廃棄物量の総生産量比について毎年0.1%ずつ目標を下げていき、2030年度には3.0%以下に抑える目標を段階的に設定し取り組んでいます。目標達成に向けた取り組みを今後も継続していきます。

化学物質の適正管理

当社は、従来から化学物質排出把握管理促進法、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。さらに、多様な化学物質に対する法規制（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、食品衛生法、EU・RoHS指令、REACH等）に対応するために、使用物質の把握と管理を徹底しています。また、法規制の対象となる化学物質を照会できる化学物質管理システムを構築しており、製品開発で原材料を選定する場合にも、社内基準や法規制に基づき原材料の選定を行っています。加えて、製品の化学物質管理の要求レベルを製造現場で把握できる体制も確立しています。

生物多様性の保全

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法第一種指定化学物質の使用削減等に取り組んでいます。また、大気汚染防止法、水質汚染防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人体や生態系への影響を配慮した製品開発、生産、販売を実施しており、工場緑地の整備を行っています。

地球環境の保全 地球環境の保全

気候変動への対応

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が、経営の重要課題のひとつであると認識しています。それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示に努めています。



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
G20の意向を受け、金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立した民間主導のタスクフォース。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、4つの項目 (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標) について開示することを推奨している。(TCFD 公式サイト: <https://www.fsb-tcfd.org/>)

ガバナンス

気候関連では、サステナビリティ委員会において、以下のような内容について審議を行います。

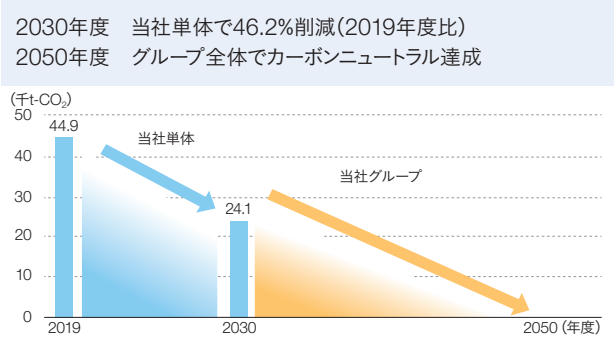
サステナビリティ委員会の主な審議内容

- 気候関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取り組み方針
- 気候関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

指標と目標

温室効果ガス (CO₂) の排出は、グループ全体の財務におけるリスク要因となり得ますが、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することによってビジネスチャンスにもつながります。

CO₂排出量 (Scope1+2) の削減目標



戦略

当社グループは、世界の気温上昇が2℃あるいは4℃という2つの世界観で、気候変動に伴う2030年および2050年のシナリオ分析を実施しています。さらに、1.5℃の世界観のシナリオを用いて特定したリスクと機会の各要素について見直しを行いました。

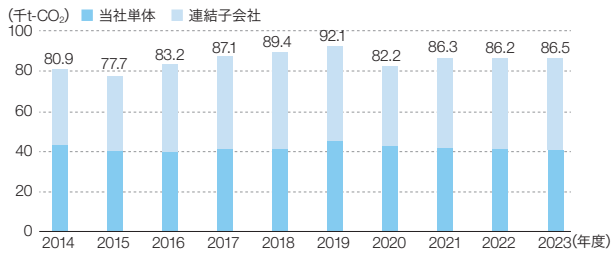
財務影響が大きいと想定されるリスクとして、気温上昇を1.5℃未満に抑える世界観では、炭素税の導入、従来型原材料から低炭素型原材料への転換に伴う開発コストや調達

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクの回避、軽減、コントロールに関する方針の策定や対応策の立案などを実施しています。そのうえで、取締役会での決議を経て、グループ全体を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況およびその効果について、モニタリングを実施しています。

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルをグループ全体の目標に掲げており、CO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標を設定して取り組みの進捗を管理しています。

CO₂排出量 (Scope1+2)



コストの発生・上昇を想定しています。気温上昇が4℃の世界観では、石油化学由来原材料の価格高騰、原材料の調達コストの上昇、環境規制対応費用の発生、石油・石炭由来の原材料や燃料のコスト増加等を想定しています。サステナビリティ委員会を中心に、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会を特定し、重要度や財務影響の評価、特定したリスクと機会に対する具体的な対応策を検討し、取り組みの進捗を管理しています。

リスク

炭素税の導入など気候変動対策を進める政策手段の導入や環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類		リスクの概要	財務影響	
			1.5℃	4℃
移行リスク	政策および規制	炭素税の増加により、主要原材料やエネルギーの調達コストが上昇する	中	小
	政策および規制	炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への代替が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇する	大	—
	技術	環境に配慮した製品の開発が遅れ、競合他社の低炭素型製品へ置き換わることで、当社製品・サービスへの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	市場	石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇する	小	大
	市場	当社顧客の石油由来原材料の使用量削減、脱石油由来原材料等への転換対応に遅れをとった場合、対応が遅れた製品・サービスの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	評判	環境対応の遅れにより投資家からの評価が低下し、株価が下落する	中	—
物理的リスク	急性	当社およびサプライチェーンが被災し、復旧までの間、事業活動の停止や縮小により売上が減少する、また復旧および対策コストが増加する	中	中
	慢性	降雨パターン・気象パターンの極端な変動による河川の氾濫、海面の上昇による高潮の発生増加により、海や河川の近隣にある当社建屋への対策コストが増加する	小	中

機会

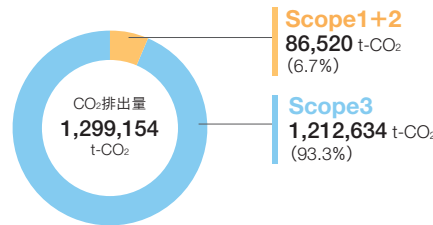
省エネ貢献商品の開発、低炭素型製品や機能付与した素材の提供などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

機会の種類	機会の概要	財務影響	
		1.5℃	4℃
エネルギー源	市場における省エネ貢献商品の開発、再生可能エネルギーの発電技術や機器の普及により、関連する当社製品の売上が増加する	小	—
製品およびサービス	低炭素型製品の需要増加に伴い、機能付与した素材、石油由来成分の少ない製品 (低炭素型製品) の開発・販売により、当社製品の需要および売上が増加する	中	—
評判	気候変動対応への積極的な取り組みにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業価値の向上につながる	中	—
レジリエンス	当社拠点のグローバル展開により、自然災害が増加する環境下においても顧客へ製品を安定的に供給するレジリエンスが向上し、売上の減少を防ぐとともに顧客の信頼を獲得することで売上の増加につながる	小	小

分析に用いたシナリオ 1.5℃: World Energy Outlook (WEO), IEA, 2023, Net Zero Emissions by 2050 (NZE), Shared Socio-economic Pathway (SSP1-1.9), IPCC, 2021
4℃: Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

当社グループのCO₂排出量 (2023年度)

■ 当社グループのCO₂排出量



■ サプライチェーンにおける
当社グループのCO₂排出量 (Scope3)

カテゴリNo	カテゴリ名称	排出量(t-CO ₂)
1	購入した原材料・サービス	965,765
2	資本財	13,750
3	Scope1+2に含まれないエネルギー	10,033
4	上流での輸送・配送	989*
5	事業活動で排出された廃棄物	690
6	出張	248
7	雇用者の通勤	872
9	下流での輸送・配送	5,141*
12	販売した製品の廃棄	215,146

※ カテゴリ4,9については、当社単体のみの排出量

カーボンニュートラルに向けた取り組み

RIKEBIO[®]シリーズをはじめとする環境配慮型製品の開発・拡充のほか、工場照明・製造付帯設備の省エネ設備への更新、フォークリフトのEV化や低燃費車使用を行っています。

■ CO₂排出量削減目標の達成に向けた
エネルギーロードマップ策定

策定したエネルギーロードマップ (当社単体) に基づき、CO₂排出量の削減施策の立案・実施に取り組んでいます。2023年度は、CO₂排出量の削減効果が期待できる設備投資に対してインターナルカーボンプライシング制度を導入し、投資判断に組み込むことでこの取り組みをさらに推進しています。

その他、再生可能エネルギー投資の分野において、タイの連結子会社の工場建屋への太陽光発電設備の導入を決定しました。

■ 今後の取り組み

- エネルギーロードマップの精度向上
- ボイラーのエネルギー転換
- 太陽光発電設備の増設
- 生産拠点の設備改修、既存設備の省エネ化
- 環境配慮型製品の拡充、拡販

